

## 選挙特集

# ▶参議院選挙 環境テーマ別マニフェストまとめ

## はじめに

選挙を迎えるたび各政党が発行しているマニフェストの環境政策について比較する企画を始めて 10 年目を迎えました。選挙において廃棄物や温暖化問題などに対しどのように考えているのか(考えていないか)がわかります。トレンドも見えてきます。ぜひ参考にしてください。

今回は、温暖化対策、再エネ、原発、廃棄物、

海ごみ、食料自給、肥料自給、生物多様性というテーマに絞って整理しました。あらたに「生物多様性」がテーマに加わっています。土地利用の変化や外来種の影響などにより生物多様性の損失が深刻化しており、「ネイチャーポジティブ」への転換が国際的にも強く求められていることから、環境政策を考える上で欠かせないテーマとして追加しました。

## お読みになる前に

多くの政党が 1 つのテーマに対して複数の公約を掲げているため、取り上げる内容が主観的にならないよう、以下のルールに従って整理しました。

ただし、いずれも言及がない場合、「なし」と記載しています。各党の媒体が多様化しており、一律の基準を設けることが難しいため、今回の対象は政党ホームページに限定しています。

### <本レポート作成にあたってのルール>

- ✓ 原則として、今回の選挙に候補者を擁立した政党が 7 月 9 日までに公式ホームページ上で公開した選挙資料を参照する
- ✓ 各党各項目につき最大 3 文までとする
- ✓ 資料の記載順に上から参照する
- ✓ まず 2025 年参院選のために作成されたマニフェストを参照する
- ✓ 上記で 3 文に満たない場合は、各年の政策集を参照する

## 温暖化対策

自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2050年ネットゼロ(温室効果ガス排出実質ゼロ)に向け、地球温暖化対策計画を実行する。</li> <li>● サプライチェーン全体での脱炭素経営を推進する。</li> <li>● 温室効果ガス削減に向けた国際的な取り組みへ貢献する。</li> </ul>
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● できる限り早期のカーボンニュートラルを目指す。</li> <li>● 建物の断熱・ゼロエミッション化や長寿命化を一層推進する。</li> <li>● 気候危機からの脱却を実現する。</li> </ul>
公明党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の脱炭素化を推進するため、GX 経済移行債を活用し、財政措置を実施する。</li> <li>● 官民一体での脱炭素事業に対する投融資を促進する。</li> <li>● 脱炭素に向けた新たな技術を実装し、脱炭素技術・製品を地域に導入するモデルの構築を検討する。</li> </ul>
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● カーボンニュートラルを実現する。</li> <li>● 経済成長と脱炭素実現の両立を目指す。</li> <li>● 2050年カーボンニュートラルに向けて、新たな投資を呼び込み技術革新と雇用創出を実現する。</li> </ul>
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2050年カーボンニュートラル社会の実現を目指す。</li> <li>● 運輸部門における電動車の普及を促進する。</li> <li>● 蓄電池や CO2 フリーの水素・合成燃料の開発・生産支援を行う。</li> </ul>
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2035年までに温室効果ガスを75%～80%削減する。</li> <li>● 市民参加、若者参加で CO2削減目標と計画の策定を進める。</li> <li>● 石炭火力発電所の計画撤廃。</li> </ul>
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2050年までのできるだけ早期に CO2 排出量実質ゼロを目指す。</li> <li>● 断熱規制の強化など省エネルギー化と光熱費削減を進める。</li> <li>● 官民合わせて10年間で200兆円をグリーン産業に投資し、グリーン雇用を創出する。</li> </ul>
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 脱炭素を目指し「グリーンリカバリー」を推進する。</li> </ul>
参政党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 脱・脱炭素政策で資本流出を助長する再エネ推進を止める。</li> <li>● パリ協定の離脱により炭素目標を撤回し、脱炭素投資を見直す。</li> <li>● エビデンスに基づく科学的な検証を実施する。</li> </ul>
日本保守党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● なし。</li> </ul>

# 再エネ

自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 再生可能エネルギーや原子力などの脱炭素効果の高い電源の活用を進める。</li> <li>● 再生可能エネルギーの需給を調整するエネルギーマネジメントシステムの導入を促進する。</li> <li>● 省エネルギー・再生可能エネルギー技術の開発を推進する。</li> </ul>
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2050年までに再生可能エネルギーによる発電割合100%を目指す。</li> <li>● 2050年までにできる限り早い時期にカーボンニュートラル達成を目指す。</li> <li>● 今後10年で省エネ・再エネに200兆円を投入し、経済効果を生み出す。</li> </ul>
公明党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域共生型の再エネ導入と水素供給体制の構築を推進する。</li> <li>● 再エネ海域利用法を改正し、洋上風力の促進区域で海洋環境に配慮した調査と指定を進めます。</li> <li>● 避難所や防災拠点への再エネ・蓄電池の導入率100%に向けた取り組みを進める。</li> </ul>
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原子力発電所の再稼働と再エネの導入によりエネルギー自給率を向上させる。</li> <li>● 送電網整備や洋上風力、地熱発電を推進する。</li> </ul>
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 再生可能エネルギー等の他国依存度の低い電源を積極的に活用する。</li> <li>● 再生可能エネルギーを中心とした自立・分散型エネルギー社会の構築を目指す。</li> <li>● 再エネ賦課金制度を見直す。</li> </ul>
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自然環境に配慮した再エネ導入を進める。</li> <li>● 純国産の再エネの普及でCO2を大幅に削減する。</li> <li>● 農地でのソーラーシェアリング、小規模バイオマスの発電の普及を進める。</li> </ul>
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 再エネの普及等で2030年に温室効果ガス排出量を70%以上削減する。</li> <li>● 地域分散型の再エネ普及を目指す。</li> <li>● 固定価格買取制度を改善し、電力消費者の負担を最小化する。</li> </ul>
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自然エネルギー100%の社会を目指す。</li> </ul>
参政党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高コストの再エネを縮小し、FIT制度、再エネ賦課金を廃止することで電気料金を引き下げる。</li> <li>● メガソーラー等のコストの高い電源開発推進は即時中止する。</li> </ul>
日本保守党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 再エネ賦課金の廃止。</li> <li>● エネルギー分野への外国資本の参入を禁止する法整備を行う。</li> </ul>

## 原発

自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 廃炉や中間貯蔵施設の除去土壌の有効活用を進める。</li> <li>● 原子力規制委員会により強化された新規規制基準に適合すると認められた場合に、原発の再稼働を進める。</li> <li>● 既存の原子力発電所を最大限活用する。</li> </ul>
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原子力発電の新増設は認めない。</li> <li>● 避難計画の策定、地元合意がないままの原子力発電所の再稼働は認めない。</li> </ul>
公明党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原子力安全の強化や福島復興、防災対策、国際連携による安全確保を着実に進める。</li> <li>● 基準を満たし地元の理解を得た再稼働を進め、次世代炉の開発にも取り組む。</li> <li>● 廃炉制度を整備し、核燃料サイクルは地元の理解を得て進める。</li> </ul>
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 核融合発電を含む次世代原子力発電を通じて GX を推進する。</li> <li>● 新規規制基準の許可を得ている原子力発電所の早期稼働を進める。</li> <li>● 放射性廃棄物の最終処分場確定を進めるための期限を明示した工程表を作成する。</li> </ul>
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原子力発電所の稼働・新増設によりエネルギー自給率 50%を確保する。</li> <li>● 避難計画を作成し、地元同意を得た原子力発電所は稼働させる。</li> <li>● 使用済み燃料の処理・処分に関する技術の研究開発を進める。</li> </ul>
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原発ゼロを目指す。</li> <li>● 再稼働・新規建設を許さない。</li> <li>● 核燃料リサイクルから直ちに撤退する。</li> </ul>
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原子力発電を即時、廃止する。国が事業者から買い上げ、慎重に廃炉を進める。</li> <li>● 原発事故の被害者に徹底的な賠償を行う。</li> <li>● 福島第一原発の汚染水の海洋投棄を中止する。</li> </ul>
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 脱原発を目指す。</li> <li>● 再稼働は認めない。</li> </ul>
参政党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 次世代型小型原発や核融合など新たな原子力活用技術の研究開発を推進する。</li> </ul>
日本保守党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● なし。</li> </ul>

## 廃棄物

自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製造業と廃棄物リサイクル業の事業間連携を進め、循環経済を実現する。</li> <li>● 食ロス削減を進める。</li> <li>● 循環経済(サーキュラーエコノミー)を推進する。</li> </ul>
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 廃棄物抑制と資源循環を促進し、循環型社会への転換を目指す。</li> <li>● プラスチック汚染に関する国際条約の策定に向けた後押しをする。</li> <li>● 廃棄物の定義を明確化し、排出者責任を徹底させる。</li> </ul>

公明党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 食ロス削減の推進。</li> <li>● 廃太陽光パネル・リチウム蓄電池のリサイクル体制整備</li> <li>● 家庭から出る廃食油を回収し、持続可能な虚空燃料(SAF)の製造・供給体制の整備</li> </ul>
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● プラスチックごみの削減に向けて処理技術や科学的エビデンスに基づいた対策を進める。</li> <li>● プラスチックを使用しない代替製品への開発支援を行う。</li> <li>● レジ袋、プラスチック製品の有料化について政策効果を検証する。</li> </ul>
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 循環型経済へ対応した製品の製造や流通を促す。</li> <li>● マイクロプラスチックの生態系への影響を防止するための規制を導入する。</li> <li>● 食品ロス削減への取り組みを強化する。</li> </ul>
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● プラスチック対策と拡大生産者責任を徹底する。</li> <li>● 廃棄物対策と地方自治体の負担削減。</li> <li>● 廃棄物の違法投棄を許さないルール作りを進める。</li> </ul>
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> <li>● プラスチックごみ回収の技術開発、システム拡充を進める。</li> <li>● プラスチック材料製品の生産抑制、使用・廃棄の規制とともに、代替材料・製品の開発をすすめる。</li> </ul>
社会民主党	● なし。
参政党	● なし。
日本保守党	● なし。

## 海ごみ

自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海洋ごみの抑制とリサイクルの徹底による国内資源循環を推進する。</li> <li>● 海洋ごみをめぐる国際交渉のリードとアジア諸国への支援強化</li> <li>● マイクロプラスチック等の海洋ごみ対策を進める。</li> </ul>
立憲民主党	● なし。
公明党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海洋プラスチックごみ対策を推進する。</li> <li>● 「ゴーストギア(漂流漁具)」の排出抑制・回収を支援する。</li> <li>● マイクロプラスチックの海洋等の環境や生態系に与える影響の研究を支援する。</li> </ul>
日本維新の会	● 海洋プラスチックゼロを推進する。
国民民主党	● マイクロプラスチックによる海洋汚染に対して国際的な取り組みを強化する。
日本共産党	● 東アジアにおける海洋プラスチック汚染に対して協力を強める。
れいわ新選組	● プラスチックごみの海洋汚染対策を強化する。
社会民主党	● なし。
参政党	● なし。
日本保守党	● なし。

## 食料自給

自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農家所得の向上を図り、国内の農業生産の増大を推進する。</li> <li>● 土地改良事業や農地の集約化、スマート農業の導入を進めるための予算を確保する。</li> <li>● 農林水産業の担い手の育成・確保を進める。</li> </ul>
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農業者戸別所得補償制度をバージョンアップし、新たな直接支払制度を創設する。</li> <li>● 就農支援の資金を10倍に強化・拡充する。</li> <li>● 食糧安全保障を確立する。</li> </ul>
公明党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コメの適正価格での流通を促し消費者の不安に応える。</li> <li>● 生産性向上とセーフティネット対策により生産者の不安に応える。</li> <li>● 農林水産業の収益強化を通じた所得の向上を目指す。</li> </ul>
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農協法改正による農家のためのJAへの転換により食料自給率を改善する。</li> <li>● 関税の大幅な引き下げによってコメ輸入制度の見直しを進める。</li> <li>● 「抑える農政から伸ばす農政」へと転換し、稼げる農業を目指す。</li> </ul>
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 食料自給率50%を実現する。</li> <li>● 主食である米と水田を守る。</li> <li>● 種子の保存、新品種の育成について法律を作り、種子を確保する。</li> </ul>
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コメの需給や価格、流通の安定に政府が責任をもつ。</li> <li>● 農家が安心して増産できる価格や所得を保証する。</li> <li>● 食料自給率50%台を回復し、引き続き60%台を目指す。</li> </ul>
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農林関係予算を現在の倍の5兆円に増額する。</li> <li>● 国内における食料自給率をまずは50%にする。</li> <li>● 所得補償や就農支援を充実させることで食品の価格を下げる。</li> </ul>
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 米価格安定化と食料自給率50%を達成する。</li> </ul>
参政党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 食料自給率100%を目指す。</li> <li>● 食料備蓄体制を強化する。</li> <li>● 第一次産業担い手の公務員化を進め、収入の安定化を図る。</li> </ul>
日本保守党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 食料の消費税率を恒久的にゼロ%にする。</li> <li>● 農林水産行政の抜本的見直しを進める。</li> </ul>

## 肥料・飼料自給

自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 肥料・資料等の生産資材の安定供給体制の構築を図る。</li> <li>● 肥料は国産資源への転換や備蓄体制の整備を行う。</li> <li>● 飼料自給率の向上に向け飼料生産組織の運営強化、青刈りとうもろこしの作付け推進やコントラクター育成等を進める。</li> </ul>
-------	--

立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 肥料・資料・燃料などの生活資材の高騰対策の強化と、供給体制の整備・安定化を図る。</li> </ul>
公明党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 肥料・資料の価格高騰に備え、必要に応じて対策を実行する。</li> <li>● 飼料自給率向上のため、国産飼料の生産拡大や施設・機械導入を支援します。</li> <li>● 肥料の国産化に向けて、堆肥等の国内資源の利用を推進する。</li> </ul>
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 飼料の自給率の向上、国内生産の拡大を目指す。</li> </ul>
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 畜産の過度な増頭・増産を止め国産飼料の利用割合を高める。</li> </ul>
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 麦や大豆、飼料作物の増産への支援を強める</li> <li>● 肥料・飼料・燃油などの価格高騰対策を実施する。</li> <li>● 堆肥や稲わらの利用拡大を支援し、輸入肥料を削減する。</li> </ul>
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 肥料・飼料の安定供給のために、飼料用米など国内の供給体制の構築を進める。</li> <li>● 大豆や麦、飼料作物を栽培する農家を支援する。</li> </ul>
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● なし。</li> </ul>
参政党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 化学肥料原料は順次有機に切り替え、2050年自給率を25%にする。</li> </ul>
日本保守党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● なし。</li> </ul>

## 生物多様性

自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 希少種保護など、自然と共生する社会を実現する。</li> <li>● 30by30 目標の達成に向けて、国立公園の拡充や OECM の管理を進める。</li> <li>● ネイチャー・ポジティブ経済を実現する。</li> </ul>
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ネイチャー・ポジティブの実現を目指す。</li> <li>● 民間が行うナショナル・トラスト活動に対し支援を行う法制度の検討を進める。</li> <li>● 違法伐採木材を日本の市場から排除するための制度を整備する。</li> </ul>
公明党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2030年までに陸と海の30%を保全する「30by30」の実現に向けて、国立公園・国定公園等の保護地域の拡張を推進する。</li> <li>● ネイチャー・ポジティブ経済への取り組みを推進する。</li> <li>● 国内外の ESG 投資の促進を加速化します。</li> </ul>
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生態系の保全・回復を基軸とした社会活動を推進する。</li> </ul>
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人と動物が幸せに暮らす社会を実現する。</li> </ul>
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大規模開発による環境破壊をやめさせ、生物多様性を守る。</li> <li>● 鳥獣対策、外来生物対策を抜本的に強める。</li> </ul>
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生物多様性の保全と持続可能な利用を進める。</li> </ul>
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● なし。</li> </ul>
参政党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自然生態系の保全を無視した、経済成長優先の社会を見直す。</li> <li>● 日本特有の自然生態系を維持し、貴重な遺伝子資源を守る。</li> <li>● 人体や生態系に影響を与える薬剤の使用規制を厳格化。</li> </ul>
日本保守党	<ul style="list-style-type: none"> <li>● なし。</li> </ul>

## 所感

太陽光発電などの再生可能エネルギーをこれ以上導入したくても、FIT 価格が下がったり、グリッドへの接続がオーバーしている地域があったりという問題があることを現場では痛感しています。再生可能エネルギーや温暖化対策で具体的な目標値が各党から出ていますが、実現可能な制度や計画を踏まえて提案してほしいと思います。

## 出典

- ・自由民主党:「参院選公約2025」「総合政策集 2025J-ファイル」(閲覧日 2025 年 7 月 8 日)  
[https://storage2.jimin.jp/pdf/pamphlet/202507\\_manifest.pdf](https://storage2.jimin.jp/pdf/pamphlet/202507_manifest.pdf)  
[https://storage2.jimin.jp/pdf/pamphlet/202507\\_j-file\\_pamphlet.pdf](https://storage2.jimin.jp/pdf/pamphlet/202507_j-file_pamphlet.pdf)
- ・立憲民主党:「2025 参院選政策」(閲覧日 2025 年 7 月 8 日)  
[https://cdp-japan.jp/visions/election\\_policies](https://cdp-japan.jp/visions/election_policies)
- ・公明党:「2025 参院選重点政策」「2025 参院選政策集」(閲覧日 2025 年 7 月 8 日)  
<https://www.komei.or.jp/komeinews/p404290/>
- ・日本維新の会:「2025 参院選マニフェスト」「政権公約 2025 基幹制作」(閲覧日 2025 年 7 月 8 日)  
[https://o-ishin.jp/policy/pdf/2025\\_election\\_manifesto.pdf](https://o-ishin.jp/policy/pdf/2025_election_manifesto.pdf)  
<https://o-ishin.jp/sangiin2025/manifest/>
- ・国民民主党:「2025政策パンフレット」(閲覧日 2025 年 7 月 8 日)  
[https://new-kokumin.jp/wp-content/uploads/2025/06/DPFP-PolicyCollection2025\\_0702\\_3.pdf](https://new-kokumin.jp/wp-content/uploads/2025/06/DPFP-PolicyCollection2025_0702_3.pdf)
- ・日本共産党:「2025 参院選基本政策」(閲覧日 2025 年 7 月 8 日)  
[https://www.jcp.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/06/202506\\_sanin\\_seisaku.pdf](https://www.jcp.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/06/202506_sanin_seisaku.pdf)
- ・れいわ新選組:「参院選 2025 マニフェスト」「基本政策」(閲覧日 2025 年 7 月 8 日)  
<https://san27.reiwa-shinsengumi.com/wp-content/themes/san27/assets/pdf/reiwasan202507manifest.pdf>  
<https://reiwa-shinsengumi.com/policy/>
- ・社会民主党:「2025 年第 27 回参議院選挙 社民党の選挙公約全文」(閲覧日 2025 年 7 月 8 日)  
<https://sdp.or.jp/sdp-paper/kouyaku-2/>
- ・参政党:「参政党の政策カタログ」(閲覧日 2025 年 7 月 8 日)  
[https://sanseito.jp/political\\_measures\\_2025/](https://sanseito.jp/political_measures_2025/)
- ・日本保守党:「日本保守党の重点政策項目」(閲覧日 2025 年 7 月 9 日)  
<https://hoshuto.jp/policy/>